

# 学校法人 工学院大学

2016年度 事業報告書



KOGAKUIN UNIVERSITY





学校法人工学院大学  
理事長 高田 貢

学校法人工学院大学は、日本初の本格的な技術者の養成学校であった「工手学校」を起源として、工業立国を担う技術者の養成を目的として設立されてから2016年度で129周年を迎え、その間13万5千人有余の卒業生を輩出してきた歴史と伝統を誇る学園です。

いま、我が国を取り巻く環境や社会構造はグローバル競争の激化、それに伴う産業構造の変化、ICT・AIを中心とする日進月歩の技術革新、それに加えて少子高齢化を伴う人口減少等、様々な課題が深刻化しています。

近年、我が国の私立学校経営は大きな変革期を迎え、益々厳しさを増すとともに、私立学校間の生存競争が激化しています。そのような環境下で、学園が勝ち残り永続的発展を続けるためには、時代の変化に対応した自己改革を積極的に進め、独自の特色ある教育研究活動や安定した経営基盤づくりが重要な課題です。その対応として創立125周年を機に策定した、創立150周年に向けた長期ビジョン（“VISION150”）と学園の構造改革推進のための中期計画“コンパス2017”（6年計画）に基づき、各年度の事業計画にローリングプラン方式で反映させながら目標達成のための活動を続けています。

中でも、中期計画の重要課題の一つである「ガバナンス改革」の一環として進めてきました「寄附行為」の改正が文部科学省より認可され、2016年12月1日付けにて施行、それに伴い「ガバナンス強化」のための組織改革や業務分担を適正化し、その責任と権限の強化を図りました。また、体質改善のための人事制度改革は昨年度の職員の人事考課制度の運用に引き続き、本年度は教員の人事考課制度の運用が始まっています。引き続き未解決課題の対応を進めてまいります。

中期計画の中核として進めてきた八王子キャンパス再開は、2012年の「総合教育棟」の竣工を皮切りに、2015年の「ものづくり支援センター」に引き続き、2016年の新4号館、2017年の新2号館が竣工することにより、学生・生徒の安全を重視した最先端の教育施設を完備することができました。

引き続き、さらなる構造改革を断行し、教育研究の充実を図り、学生・生徒が誇りを持って学び、社会から評価される学園の価値向上に努めてまいります。

## CONTENTS

2016年度事業の総括	2
2016年度事業計画基本方針の総括	3
事業の概要	4
Ⅰ. 大学・大学院	4
Ⅱ. 附属中学校・高等学校	8
Ⅲ. 学園全体	10
財務の概要	12
法人の概要	14
DATA FILE	18

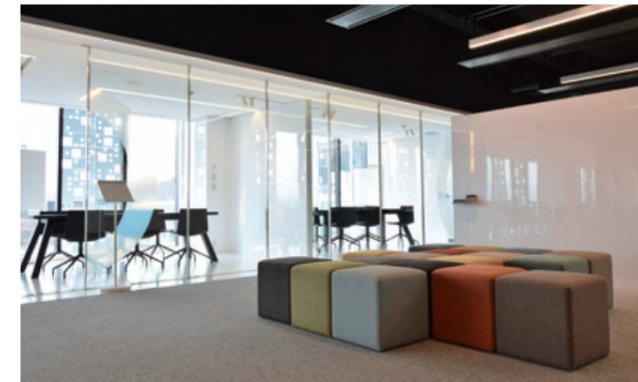
## 2016年度事業計画基本方針の総括

### ■ 学園の価値(ブランド力)向上のための教育・研究改革

文部科学省の「高大接続改革」の実現のため、大学は三つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）に基づく教育への質的転換が求められています。このような流れの中、学部・大学院の教育を体系的に検討し、ポリシーの策定を行いました。同時に、「内部質保証」（高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、これによってその質を自ら保証する）システム構築も求められており、これらを踏まえた学部・大学院の教育改革・改善PDCAサイクルの確立体制を整備しました。

3月には八王子キャンパスに「新2号館」が竣工し、学生・生徒の主体的な学修を目的とする施設、国際的な知識や語学能力習得のための施設として、アクティブラーニングやグローバル化社会に対応できる教育環境を整えました。

また、研究分野では、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」において、「巨大都市・複合災害に対する建築・情報学融合によるエリア防災活動支援技術の開発と社会実装」が採択されました。選定にあたっては、建築学部と情報学部を融合した自助・共助によるエリア防災活動の支援技術の研究開発と、地域（地元自治体・住民・事業者等）との密接な連携による事業展開が高く評価されました。



新2号館（ホワイトボード壁のグループ学習室とアクティブラーニングエリア）

### ■ 経営資源の有効活用

大学・附属中高を取り巻く環境の急激な変化に対応すべく、学園運営体制の改革に取り組んでいます。

中でも、公正かつ機動的な意思決定を行えるよう、また、学園の多様なステークホルダーの意見を適切に反映できるよう、寄附行為の大幅な変更を行い、12月に施行しました。この変更により、役員や評議員の定数や選出方法、学長の選出方法、学内の決裁方法をはじめとする多くの事項の合理性・機動性を高め、学園全体のガバナンスを強化することができました。

人事制度改革については、すでに実施している職員の人事制度に続き、大学教員および附属中高教員についても新制度を導入しました。併せて、前述の寄附行為の変更と関連し、役員報酬制度も改正し、常勤役員、学長、校長等に年俸制を導入することとしました。これらの新しい制度では、従来の年功序列を廃し、役割と責任、成果に見合う適切な処遇に結び付けることとなります。

学園の財務状況は健全な状況であるものの、中長期的な観点から、業務の効率化・合理化を行っています。ペーパーレス会議システムや遠隔地会議システムによる会議の導入、3S（整理・整頓・清掃）活動による書類量の削減、事務フロアにおける印刷機の集約化、ワークフローシステムの導入による会議資料の電子決裁化を行い、管理経費増加の抑制に努めました。また、予算の策定にあたっては、中期事業計画および中期予算フレームワークに基づき、財務体質の強化に継続して取り組んでおります。

# I. 大学・大学院

工学院大学 学長 佐藤 光史



## 総括

今年度は、学部生1,432名、大学院生262名を受け入れ、年度末には学部生1,327名、大学院生229名に学位を授与できました。2017年度一般入試での志願者数が20,896名となり、過去最高を記録しました。昨年に引き続き、志願者数の増加とともに、入学者の質も向上しています。

「情報学部」に2学科を追加した新体制も順調に滑り出し、次年度からは「電気システム工学科」を「電気電子工学科」に名称変更を行う等、社会のニーズに適応した改組を継続的に推進しています。

教育改革では、内部質保証システム構築のベースとして、三つのポリシーを見直して公表しました。学部・大学院を一体化して取り組むことによって、大学院までの一貫教育を見据えた改革を推進しています。

また、イノベーション・ジャパンでは、昨年を超える私立大学トップの10件が採択される等、研究活動の活性化を順調に進めています。さらに文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に「巨大都市・複合災害に対する建築・情報学融合によるエリア防災活動支援技術の開発と社会実装」が採択され、これらの実績を産学連携・地域連携へ発展させることで、本学のブランド力を強化していきます。

国際化の推進では、新たに6大学と学術交流協定を結び、また既存の協定校とも相互に学生が往来できるように交換留学協定を締結しました。これまで以上にサマーキャンプや語学研修が開催され、交流の活性化が進んでいます。

これからも、学生がもつ無限の可能性を引き出し、世界と協調して発展する科学技術立国・日本を支える人材育成を実践します。

## 1 | 社会のニーズに応じた学部等の再編

情報学部に「情報通信工学科」「システム数理学科」が新設され、4学部15学科を擁する理工系総合大学となり、社会環境の変化に対応する盤石な体制となりました。また、工学部「電気システム工学科」を「電気電子工学科」へ名称変更の手続きを行うとともに、工学部および建築学部における収容定員に係る学則変更認可申請を行い、8月に認可されました。これにより、2017年度の入学定員は69名増え1,399名となりました。

志願者数・偏差値は、引き続き上昇傾向で推移しています。特に志願者数は、2017年度入試において8年連続で増加し、一般入試のみで初めて2万名を超えました。



オープンキャンパス(8月)

## 2 | 組織的・体系的教育の実施（教育改革）

学生の学習効果向上を目的として、授業時間を105分に変更しました。各教員の教育改革の意識も高まっており、1月に実施したFDシンポジウムでのアンケートでは、約92%の教員が授業の工夫を意識しているとの回答がありました。

また、内部質保証システム構築の土台となる、三つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）の見直しを行いました。「アドミッションポリシーからディプロマポリシーまでの一貫性・整合性」の主旨のもと、教職員間の連携を意識したSD (Staff Development) 活動を通して、ポリシーを策定しました。この見直しにおいては、教学PDCAサイクルを実施する上で重要な教育のアセスメントを実行することも見据えて、カリキュラムルーブリックも同時に作成しました。今後、内部質保証システム構築の中で、カリキュラムの自己点検を行い、教育内容の改善を強力に推進していきます。

## 3 | 教育システムのグローバル化

昨年度より導入された学習到達度評価の国際標準とも言える「GPA制度」が2年目となりました。様々な角度からの分析を開始し、GPAを用いた学習指導に向けた準備を行いました。また、クォーター制度の導入については、先進工学部に続き、新たに情報学部でも運用を始めました。

さらに、教育推進機構のもとに「国際キャリア教育部門」を発足させ、国際化対応のキャリア支援を学部横断的に進めることができるようになりました。今年度は、全1年生を対象にTOEIC®受験を実施し、コミュニケーションツールの一つとしての英語の意識付けを行いました。

また、引き続き「PROG」(ジェネリックスキル測定テスト)の実施と向上を図り、そのフィードバックによって能力向上を図り、成長過程を明確に自覚させます。これにより、学生一人ひとりに自信を持たせ、グローバル社会で通用する学生を継続的に育てます。

## 4 | 学生支援・キャリア支援・就職支援の充実

課外活動の質的充実に向けた学生団体のリーダー育成のため、昨年度に続き、7月には「学生団体マネジメント研修」、12月には「リーダーズ・キャンプ」を実施しました。「リーダーズ・キャンプ」では、普通救命救急講習の他、教職員と公認団体のリーダー100名が参加したグループセッション(テーマ:『「解決志向」によるチーム活性化』について)を行い、日頃接することが少ない他団体のリーダー同士の活発な意見交換が見られました。

また、学生が健やかで安全・安心に学生生活を送るための支援として、大学・法人が連携して「ゼロ災キャンパスプロジェクト」を組織し、災害の無いキャンパスの構築に向けて取り組みを開始しました。

就職支援の面では、2017年3月卒業の学生にとっては、企業の求人情報の公開は前年と変更がなかったものの、選考開始時期が「4年生の8月」から「4年生の6月」となりました。企業研究の時間の確保が困難になることを想定し、昨年度からインターンシップ準備講座を前期に開催する等、学生の早期からの職業観の醸成に力を注ぎました。2018年3月卒業の学生に対しても同様の対応をしております。

また、八王子キャンパスでは週2日間で、企業研究会を開催し、選考開始となった6月以降は選考会も同時開催し、学生の就職活動のサポートを行いました。

この他、海外でのインターンシップ受け入れ企業・事業所等の開拓を積極的に行い、学生を派遣できるプログラムの検討を進めました。



新宿キャンパスでの企業説明会

## 5 | 大学院の強化

成績優秀学生の大学院進学を促すため、入学試験成績優秀者奨学金規程を制定するとともに、進学奨励費減免規程の改定を行いました。また、大学院入試においてTOEIC®スコアを活用した入試を全専攻で導入しました。

さらに、内部質保証システム構築の一環として、大学院においても三つのポリシーの見直しを行いました。これにより、学部から大学院までの連続性を確認できるようになり、大学院進学の目的意識を植え付けることができるようになります。

## 6 | 先鋭的な研究体制の確立

4月に新たに「研究戦略部」を設置し、研究成果の発信、産学官連携活動が一層活発になり、共同研究、受託研究等へと結び付き、さらなる技術移転へ発展させるための活動を行っています。

11月には、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に、「巨大都市・複合災害に対する建築・情報学融合によるエリア防災活動支援技術の開発と社会実装」が採択され、学長のリーダーシップのもとで、学長・副学長が構成員となる総合研究所運営委員会を実施体制として、全学的に研究活動をスタートさせました。また、新たな選定を視野に、研究ブランドの一つとなるよう、ソーラービークル研究センターを設置しました。

この他、ブランディング事業の前身である「戦略的研究基盤形成支援事業」の助成を受け、機能表面研究センターは4年目、生体分子システム研究センターは3年目の研究活動を展開しており、その成果を情報発信して社会に貢献しています。

研究費全体については、科研費新規申請率が科研費採択奨励研究費制度やアドバイザー制度の効果で、昨年度までの75%から上昇して79%程度となりました。外部資金導入状況は、科研費167百万円および外部資金(受託等)386百万円で、合計553百万円となりました。

「イノベーション・ジャパン2016-大学見本市」では、私立大学ではトップ(同率3校)の10件が採択されました。この他に、「テクノトランスファーinかわさき2016」、「諏訪圏工業メッセ2016」「第5回ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2016」に出展し、研究成果を発信しました。

また、多摩信用金庫と産学連携推進に関する協力協定を結び「研究シーズ発表会」と、りそな中小企業振興財団との「技術懇親会」を学内で開催しました。さらに、科学技術振興機構が開催する「新技術説明会」に、初めて単独大学として参加しました。

情報発信の面では、研究業績・社会活動を掲載した「研究活動報告書」の第6巻(2015年度版)を発行し、学園ホームページ上での研究シーズを新たに30件公開することができました。



イノベーション・ジャパン2016



多摩信用金庫との協定締結式

## 7 | 学生の国際化の推進

独自の留学プログラム「ハイブリッド留学」は、情報学部を除く(カリキュラムの関係で2017年度より本格開始)全学部・全学科で実施し、アメリカに54名、イギリスに32名の学生が参加しました。

また、様々な事情から「海を渡る」ことのできない学生に対応するため、学内に海外を持ち込む「キャンパス・アテンディング・プログラム」も4年目を迎えました。受入合計42名の学生・教員が1週間~3ヵ月間のプログラムで八王子キャンパスに滞在し、学生と学園祭や体育祭等を通じ交流を重ねました。

この他、交換留学についての覚書を、北京航空航天大学をはじめとする4大学と交わしました。これにより、学生の金銭的負担を減らし、休学することなく留学することができるようになりました。今年度は、この制度で北京航空航天大学より博士課程の学生1名を受け入れました。



アメリカハイブリッド留学(航空博物館にて)

## 8 | 中長期的な国際化への展開

グローバル戦略として、世界基準の大学を目指し、「THE世界大学ランキング」にエントリーを行い、ランクインの実現に向けて、必要な事項の調査・分析と課題点の洗い出しを行いました。当面の目標として、アジアにおける大学ランキング200位以内を目指して施策の強化を図ります。

年度末には「THE世界大学ランキング日本版」が発表され、国公立大学中130位台と発表されました。客観的な分析によって、強みと弱みを明確にした上で、大学改革を推し進め、ランキング向上を目指します。

## 9 | よりよい学習環境に向けた施設・設備の整備

八王子キャンパスでは、3月に「新2号館」が竣工しました。2階から4階は図書館や学習支援センターを中核とする学修支援施設(ラーニングコモンズ)が設置され、学生の主体的な学修の場や国際的な知識や語学能力を習得する場として活用されます。その他のフロアには、講義室、情報処理演習室、情報学部研究室、スタジオ・評価室等も配置され、キャンパスの学修環境を大幅に向上させました。

また、大地震にも耐えられるよう18号館(スチューデントセンター)の大天井の補強工事や、15号館の空調設備の入れ替え・外壁等の補強工事を完了させ、より一層「安全・快適」に学ぶことのできる環境を整備しました。



新2号館 4階 ラーニングフロア



新2号館 1階 VRスタジオ

## Ⅱ. 附属中学校・高等学校

工学院大学附属中学・高等学校 校長 平方 邦行



### 総括

2016年度は、中学校において「ハイブリッド」という冠をつけた特色ある三つのクラスがスタートして2年目を迎えました。学校説明会では、「自己肯定感」を持てる若者を育成し、「未来に備える」教育を行うことを具体的に訴え続けた結果、2016年4月に中学校101名・高等学校334名の生徒が入学しました。そして2017年3月には、その教育を受けた中学生91名、高校生331名を送り出しました。

急速に進展するグローバル化の中、21世紀型教育を行う「未来志向の学校」でありたいと同時に、未来志向の受験生に対し、その期待に応えるべく、イノベティブな教育を行っています。

特に、ICT機器による対話型のPIL、問題解決型のPBLといった双方向型授業に力を入れると同時に、英語はCEFR(英語力を評価する国際指標)のC1を目指しネイティブ教員とのチーム・ティーチングを強化しました。教員研修の内製化も、教育の質の向上を図るために注力した方策の一つです。

### 1 | 「21世紀型教育」の実現（教育改革）

「21世紀型教育」を実現するために、中学に三つのハイブリッドクラス(ハイブリッドインターナショナル、ハイブリッド特進、ハイブリッド特進理数)を設置して2年が経過しました。

世界で活躍するために不可欠である英語の運用力向上を重視する他、理科や数学に力を入れた教科教育に加え、これからの社会で必要とされる、豊かで柔軟な発想力や、仲間と共創しながら思考する力を育成することを重視した「デザイン思考」という授業も実施しています。また、ICT教育を効率良く進めるためにタブレットを中学生全員が所持し、対話型のPILや問題解決型のPBLといった双方向型授業を日常的に実施しています。

中学校の入学試験では、アドミッションポリシーに沿った生徒を獲得するために「英語テスト」「思考力テスト」を導入して以来、挑戦する受験生や帰国子女が年々増え、多くの受験生が本校の教育方針に関心を寄せていることが窺えました。



ハイブリッドインターナショナルクラスの授業風景



仲間との共創の様子

### 2 | 教員の教育力向上

教育改革の推進のためには、常に教員も「学習者」であり続けなくてはならないため、若手・中堅教員が中心である「カリキュラムイノベーションチーム」を組織し、テストの見直しや評価に関する研修を毎月行いました。

また、外部での研修では、本校が目当てしてきた教育の一つである、国際バカロレアに関するワークショップの参加や、文部科学省が行う英語指導力向上事業「英語教育推進リーダー中央研修」等に2名が参加し、意識とスキルの向上を図っています。また、東京都の「私立学校外国語教員海外派遣研修事業助成金」を利用し3名の教員を海外研修に派遣しました。

### 3 | 生徒の学力向上と学習環境の整備

高校生対象の進学強化講習「K1ゼミ」は開講してから4年が経ち、週4日開講しています。今年度は中学3年生も冬期講習・春期講習を実施し、多くの生徒が参加しました。また、基礎学力の定着と授業の発展を目的とした「F1ゼミ」も開講し、基礎・発展・応用・進学と幅広い講習を実施することができました。

### 4 | 国際交流の推進

毎年中学3年生全員が参加する海外異文化体験研修は、8月に3週間オーストラリア・アデレードで実施し87名が参加しました。9月にはアデレードのナザレス高校から、生徒7名の短期ホームステイを受け入れました。また、東京都の「私立高等学校海外留学推進助成事業」を活用した海外留学も、アデレードとブリスベンで実施し、11名の高校1・2年生が参加しました。この他、フィリピン・セブ島での語学研修に33名、アメリカ・シアトルでのサマーキャンプに11名、ハワイでの異文化体験に14名、MIT(マサチューセッツ工科大学)のアントレプレナー養成講座に2名が参加しました。また昨年は、インドネシアで課題解決型研修を実施しましたが、今年度はベトナムとフィリピンで実施し、中学3年生15名が春休みに参加し大きな成果を得ることができました。

さらに今年度は、日本国際協力センターが主催する東ティモール高校生派遣プログラムに高校生19名が参加し、現地の高校を訪問して高校生と交流し、日本を紹介しました。また現地校生徒の家庭を訪問したり、現地で活躍する日本人と交流をする等の他の研修とは違った国際交流の場が広がりました。帰国後は成果報告を行い、日本にはほとんどない「東ティモールのガイドブック」を作成しました。今年度の海外研修には、計174名(男子111名、女子63名)、全生徒の14%が参加しました。

環太平洋模擬国連の参加は、今年で2回目となり、3月に中学生4名が参加しました。この模擬国連はUCLA(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)の学生が運営の中心となって行われ、本校の生徒も海外からの参加者に交じってのディベートで活躍する様子が見られました。

今後も挑戦・創造の精神を持って、グローバルシチズンシップに根ざした世界市民として社会に、そして世界に貢献していく若者を育成します。

### 5 | よりよい学習環境に向けた施設・設備の整備

今年度は教員室をリニューアルしました。個々の机を廃棄し、学年単位でしっかりとまとまり常にコミュニケーションが取れ、情報交換やミーティングが容易にできることを目指し、机上に本箱などの物を置いていません。学年を超えて学校という組織でまとまりやすいこと、教員室内の教員同士の顔が見えてコミュニケーションが取りやすいこと、さらにセキュリティ上教職員以外の者が教員の席まで入り込めないようなデザインにすることがコンセプトです。3学年ごとにまとまった配置で、教員全員で整理・整頓・清潔を意識したワークスペースを実現しています。

教科準備室も個人用の机を廃棄しました。代わりに、教員室同様のテーブルを置くことで、教科会議を実施しやすいスペースになっています。今後も整理・整頓・清潔をモットーとし、校舎外のアメニティの整備にも積極的に取り組んでいきます。

### 6 | 中高大院一貫教育体制の構築

八王子キャンパスに竣工した新2号館の2階から4階に作られたラーニングコモンズ(図書館および学習スペース)は、大学生のみならず、附属中学校・高等学校の生徒も利用できるスペースとなります。これにより、大学附属の学校ならではの充実した学習環境として、今後の中高大院連携教育実施の拠点とする計画です。

# Ⅲ. 学園全体

## 1 | 学園運営の基本的見直し（ガバナンス改革）

学校法人全体のガバナンス強化を目的に、寄附行為の大幅な変更を含む各種規程の改正を行いました。最終意思決定機関である理事会、運営に関する重要事項の諮問機関である評議員会、理事の業務執行を監査する機関である監事について、それぞれの役割と責任をより明確にし、かつ適正規模の適任者で構成する等の改革を行うことで、具体的には、理事や評議員の定数、選任方法、役員報酬等多くの制度改革を実施しました。

また、学長の選考方法については、最終候補者1名の選出にあたり、従来の教授会構成員等による選挙から、理事、教授、評議員で構成する選考委員会による推薦とする規則の改正を行い、2017年度から施行されます。

## 2 | 人事政策の確立

学園全体の中期的な財務状況を踏まえ、教員、職員ごとに予算枠を設定して、総人件費管理を進めました。

また、昨年度より導入の準備を進めてきた新教員人事制度は、教育改革を推進する上で求められる教員ミッションの達成度を評価し、処遇へ反映させる制度として、8月より導入しました。職員の人事制度については、育成のための積極的なジョブローテーションを推進するとともに、等級別の研修体系の整備を進め、e-learningシステムの導入と等級別集合研修を実施しました。

## 3 | 業務改革の推進

業務の合理化・効率化を図るため、3S（整理・整頓・清掃）活動を事務部門で開始しました。保管書類の共用ファイル化や不要書類の廃棄を実施し、書類量の削減を行うとともに、毎月1回「クリーンデー」を設け、3S活動における組織的なPDCAサイクルを実行しました。この他に、印刷物の出力コストの削減を目的とした事務フロアへの複合機導入、新宿・八王子両キャンパス間での遠隔地会議システムの導入、決裁の電子化を目的としたワークフローシステムの導入を行い、業務改善のための環境整備を進めました。

また、将来の新宿キャンパス整備時に必要となる余裕スペースの創出ならびにオフィススペースの効率化推進の観点から、事務組織等キャンパス配置の再検討方針を決定するとともに、有効スペース創出を念頭に置いたファイリングシステムの再構築や、施設貸出体制の見直しによる外部への貸出を促進し、施設・設備の有効活用を図りました。

情報セキュリティについては、改定したセキュリティポリシーの運用を開始し、教職員を対象にセキュリティ脅威の知識やポリシーの骨子を理解するための情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報セキュリティインシデント対策チームを立ち上げ、セキュリティインシデントに対する体制構築・対応を行いました。

11月に行った防災訓練では、昨年度に引き続き、災害発生時に教職員が「どこに駆けつけ」「何をするか」を認識し行動できることの定着を目標として実施し、防災意識と対応能力の向上を図りました。また、新宿・八王子両キャンパスにおいて、安全衛生点検活動を実施し、問題点の是正に取り組みました。

## 4 | 学園の活性化

第15回ホームカミングデーを11月に八王子キャンパスで開催し、約150名の卒業生の参加がありました。卒業生歓迎イベント「キャンパス見学」では、建設中の新2号館の建物内にも案内しました。卒業生からは建築工法といった技術面の質問も出る等、本学の取り組みへの関心が一層高まりました。イベントの告知にはFacebook等のSNSも活用し、多くの世代の卒業生との交流を試みています。

また、都庁と新宿駅を結ぶ地下道に、学園のトレンド発信拠点として展示スペースとサインージで構成される「KU-SITE（キューサイト）」をオープンしました。オープニングイベントでは、八王子キャンパス総合教育棟の設計者である千葉学氏と、そのファサードのデザインを担当し、また、2020年東京五輪エンブレムのデザイナーとして一躍脚光を浴びた野老朝雄氏の対談が行われました。

学園のブランド力をさらに高めるため、新たに情報学部と先進的な図書館が融合したメディアセンターを兼ねた八王子キャンパス新2号館の建設ならびに学生・生徒の創造活動等の支援を目的として、2015年11月から「学園創立130周年記念事業募金」を行っています。3月にはこれまでご寄付された個人、法人・団体の芳名を冠した寄付者銘板の除幕式を新2号館で執り行いました。



KU-SITE

## 5 | IRと連動した情報公表体制の確立

経営および教育の改善にデータの分析・活用ができる人材を増やすことを目的として、日本私立学校振興・共済事業団の補助事業により職員を外部研修に派遣しました。

## 6 | 国際化の推進

大学で行っている「ハイブリッド留学」において、現地での学生対応やグローバルマインドを育成するSD (Staff Development) 研修の一環として、学生の留学先であるアメリカ・イギリスにそれぞれ職員を派遣しております。今年度も若手職員を中心に10名の職員を派遣しました。

## 7 | 社会貢献事業の継続的展開

八王子市と2015年12月に締結した包括連携協定に基づき、「災害時ボランティアに関わる相互協力に関する協定」の締結、「科学教室」の共催、総合防災訓練へのブース参加、多摩信用金庫を加えた産学官共催による「研究シーズ発表会」の開催、かすみ学園通りの歩道拡幅、大学コンソーシアム八王子の事業である「学生発表会」「FDSDフォーラム」等への協力を行いました。

また、新宿区とも、地域のまちづくりや防災・減災対策等を盛り込んだ包括連携協定を5月に締結しました。2月には、新宿区周辺防災対策協議会のメンバーで構成される「チーム・新宿」による、ドローンを活用した超高層ビル街での災害対応実証実験を実施し、多くのメディアで話題となりました。



都庁付近を飛行中のドローン



「チーム・新宿」のメンバー（右から3人目が建築学部 村上正浩教授）

決算概要

2016年度決算概要について報告します。

1. 事業活動収入について

- (1) 収入全体の約4分の3を占める学生生徒等納付金は、値上げ・在籍学生生徒増を要因として前年度比194百万円増の9,631百万円。
- (2) 経常費等補助金は、前年度比123百万円増の1,347百万円。尚、施設設備等に係る補助金136百万円をその他の特別収入として計上。
- (3) 事業活動収入全体は、学生生徒等納付金および経常費等補助金による増収により、全体としては前年度比277百万円の収入増。

2. 事業活動支出について

- (1) 人件費は、全体として、前年度比119百万円増。
- (2) 教育研究経費・管理経費は、全体として、前年度比123百万円増。
- (3) 事業活動支出全体は、人件費および教育研究経費、管理経費が増となったが、処分差額の減により、全体としては前年度比120百万円の支出微増。

3. 収支状況について

上述の通り、学生生徒等納付金および経常費等補助金の増が支出の微増を抑え、増収増益となった。

■ 事業活動収支計算書

教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,631
		手数料	477
		寄付金	138
		経常費等補助金	1,347
		付随事業収入	468
		雑収入	447
		<b>教育活動収入 計</b>	<b>12,508</b>
	事業活動支出の部	人件費	5,976
		教育研究経費	4,674
		管理経費	1,024
		徴収不能額等	1
		<b>教育活動支出 計</b>	<b>11,675</b>
		<b>教育活動収支差額</b>	<b>833</b>
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	97
		その他の教育活動外収入	90
		<b>教育活動外収入 計</b>	<b>187</b>
	事業活動支出の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		<b>教育活動外支出 計</b>	<b>0</b>
		<b>教育活動外収支差額</b>	<b>187</b>
		<b>経常収支差額</b>	<b>1,020</b>
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	176
		<b>特別収入 計</b>	<b>176</b>
	事業活動支出の部	資産処分差額	58
		その他の特別支出	0
		<b>特別支出 計</b>	<b>58</b>
		<b>特別収支差額</b>	<b>118</b>
		[予備費]	-
基本金組入前当年度収支差額			1,138
基本金組入額合計			△ 191
当年度収支差額			947
前年度繰越収支差額			1,512
基本金取崩額			1
翌年度繰越収支差額			2,460
(参考)			
事業活動収入 計			12,872
事業活動支出 計			11,733

※百万円未満四捨五入

学生生徒等納付金	授業料、入学金、教育充実費、実験実習料等
手数料	入学検定料、証明手数料等
寄付金	学園振興資金寄付金、指定寄付金、奨学寄付金等
経常費等補助金	国庫補助金、地方公共団体補助金等
付随事業収入	受託事業収入、収益事業からの繰入収入等

人件費	教員人件費、職員人件費等
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される経費、勉強環境の維持費用等
管理経費	学生募集経費、その他管理部門の経費

■ 資金収支計算書

収入の部	学生生徒等納付金収入	9,631	支出の部	人件費支出	5,987
	手数料収入	477		教育研究経費支出	2,910
	寄付金収入	135		管理経費支出	930
	補助金収入	1,483		借入金等返済支出	0
	付随事業・収益事業収入	559		施設関係支出	5,067
	受取利息・配当金収入	97		設備関係支出	556
	雑収入	446		資産運用支出	1,341
	借入金等収入	1		その他の支出	711
	前受金収入	2,898		[予備費]	-
	その他の収入	5,592		資金支出調整勘定	△ 892
	資金収入調整勘定	△ 3,846		翌年度繰越支払資金	9,087
	前年度繰越支払資金	8,224		<b>支出の部 合計</b>	<b>25,697</b>
	<b>収入の部 合計</b>	<b>25,697</b>			

※百万円未満四捨五入

■ 貸借対照表

科目	年度末	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
資産の部	固定資産	66,542	66,685	67,530	67,367	67,529	67,962
	流動資産	6,596	6,637	7,138	8,033	9,259	9,967
	<b>資産の部合計</b>	<b>73,138</b>	<b>73,322</b>	<b>74,668</b>	<b>75,400</b>	<b>76,788</b>	<b>77,929</b>
負債の部	固定負債	4,108	3,913	4,243	3,984	3,720	3,648
	流動負債	2,681	2,455	2,974	3,308	3,979	4,053
	<b>負債の部合計</b>	<b>6,789</b>	<b>6,368</b>	<b>7,217</b>	<b>7,292</b>	<b>7,699</b>	<b>7,701</b>
純資産の部	第1号基本金	57,959	59,226	59,092	59,910	62,199	66,470
	第2号基本金	6,858	6,715	7,179	6,726	4,087	6
	第3号基本金	581	581	581	581	581	581
	第4号基本金	711	711	711	711	711	711
	翌年度繰越収支差額	240	△ 279	△ 112	180	1,512	2,460
	<b>純資産の部合計</b>	<b>66,349</b>	<b>66,954</b>	<b>67,451</b>	<b>68,108</b>	<b>69,090</b>	<b>70,228</b>
<b>負債の部及び純資産の部合計</b>	<b>73,138</b>	<b>73,322</b>	<b>74,668</b>	<b>75,400</b>	<b>76,788</b>	<b>77,929</b>	

※百万円未満四捨五入

学校法人会計の計算書類について

■ 事業活動収支計算書

当年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものです。企業会計の損益計算書に相当します。

■ 資金収支計算書

当年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。消費収支計算書にない施設設備投資額が含まれます。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

■ 貸借対照表

一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、事業活動収支差額の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

建学の精神

「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神」

工学院大学は、工業化が急ピッチで進む1887(明治20)年の開学以来、「製造業などの発展に伴う社会・産業界のニーズ」と「最先端の工学研究という学問分野の発展」をつなぐ専門性の高い技術者育成の場として、10万人を超えるものづくりの担い手を世の中に送り出してきました。21世紀においても、工学の精神・知識・技術をベースとして、科学技術の社会への応用をリードするとともに、社会人として活躍できる力を身につけ、自己実現に向けて前向きかつ創造的に取り組む、意識の高い人間を育成する拠点として成長し続けます。

学園の沿革

1887(明治20)年 10月31日	帝国大学総長渡辺洪基を中心として工手学校設立協議会を開き、設立趣意書を発表
1888(明治21)年	工手学校開校式を挙行、築地にて授業を開始
1928(昭和 3)年	東京市淀橋町大角筈(現新宿敷地)に新校舎が竣工し、校名を工学院と名称変更
1944(昭和19)年	工学院工業学校を設置、工学院工業専門学校を設置
1945(昭和20)年	工学院工業学校を工学院第一工業学校と名称変更
1946(昭和21)年	工学院第二工業学校を設置
1947(昭和22)年	工学院第一中学校、第二中学校を設置
1948(昭和23)年	学制改革により、新制高等学校として工学院高等学校を設置(第一、第二工業学校は廃止) 工学院第一中学校を工学院中学校に名称変更(第二は募集停止)
1949(昭和24)年	工学院大学を設置(工学部 第一部(昼)・第二部(夜)) 工学院大学開設に伴い「工学院大学中学校」、「工学院大学高等学校」と名称変更 工学院を工学院専修学校と名称変更
1950(昭和25)年	工学院工業専門学校を廃止、工学院大学短期大学部を設置
1951(昭和26)年	工学院専修学校を工学院大学専修学校と名称変更
1956(昭和31)年	工学院大学短期大学部を廃止
1958(昭和33)年	工学院大学中学校を廃止 工学院大学に工学専攻科を設置
1963(昭和38)年	八王子市中野町に八王子キャンパスを開設
1964(昭和39)年	工学院大学に大学院工学研究科修士課程を設置
1966(昭和41)年	工学院大学に大学院工学研究科博士課程を設置
1977(昭和52)年	工学院大学専修学校を工学院大学専門学校に名称変更
1986(昭和61)年	工学院大学第二部を募集停止
1989(平成 元)年	新宿キャンパスに高層棟が竣工
1991(平成 3)年	工学院大学第二部の学生募集再開
1992(平成 4)年	工学院大学高等学校を「工学院大学附属高等学校」と名称変更 新宿キャンパスに中層棟・オフィス棟が竣工
1995(平成 7)年	新宿キャンパスに工学院大学エステック広場が落成
1996(平成 8)年	工学院大学附属中学校を再開
2001(平成13)年	八王子市中野町に中学校新校舎が竣工
2002(平成14)年	附属中学校・高等学校を男女共学化
2006(平成18)年	学部改組により情報学部およびグローバルエンジニアリング学部を設置 八王子市中野町に高等学校新校舎が竣工
2009(平成21)年	工学院大学専門学校を廃止
2011(平成23)年	学部改組により建築学部を設置
2015(平成27)年	学部改組により先進工学部を設置、グローバルエンジニアリング学部および工学部第二部の募集停止

創業者  
渡辺 洪基



プロフィール

1847(弘化4)年福井県生まれ。24歳で岩倉具視遣外使節団に随員として加わって以来、外交官、東京府知事、衆議院議員等を歴任。1886(明治19)年に39歳で初代帝国大学(現在の東京大学)総長となり、産業発展のためには実践的技術者育成が急務と痛感し、翌1887(明治20)年、東京築地に工学院大学の前身である工手学校を設立。明治以降の我が国の工業化の礎を築いた。

設置する学校の内容

		(2016年5月1日現在 単位:人)					
学校名	学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数	
大学院	工学研究科博士後期課程	機械工学専攻	3	-	-	9	2
		化学応用学専攻	3	3	-	9	10
		電気・電子工学専攻	3	1	-	9	1
		情報学専攻	3	-	-	9	2
		建築学専攻	3	2	-	9	4
	工学研究科修士課程	機械工学専攻	60	73	-	120	145
		化学応用学専攻	50	44	-	100	90
		電気・電子工学専攻	40	45	-	80	78
		情報学専攻	30	19	-	60	40
		建築学専攻	60	67	-	120	130
	システムデザイン専攻	20	5	-	40	13	
<b>大学院合計</b>		<b>275</b>	<b>259</b>		<b>565</b>	<b>515</b>	
先進工学部	生命化学科	70	77	-	140	155	
	応用化学科	95	101	-	190	208	
	環境化学科	70	83	-	140	162	
	応用物理学科	65	68	-	130	119	
	機械理工学科	65	75	-	130	140	
	<b>合計</b>	<b>365</b>	<b>404</b>		<b>730</b>	<b>784</b>	
	工学部	機械工学科	140	139	1	560	616
機械システム工学科		95	105	-	380	436	
応用化学科 <sup>*2</sup>		-	-	-	260	300	
環境エネルギー化学科 <sup>*2</sup>		-	-	-	210	256	
電気システム工学科		110	103	2	420	460	
情報通信工学科 <sup>*3</sup>		-	-	-	300	361	
建築学科 <sup>*1</sup>		-	-	-	-	5	
建築都市デザイン学科 <sup>*1</sup>		-	-	-	-	3	
<b>合計</b>		<b>345</b>	<b>347</b>	<b>3</b>	<b>2,130</b>	<b>2,437</b>	
建築学部		まちづくり学科	80	73	-	320	330
	建築学科	125	165	-	485	609	
	建築デザイン学科	105	127	2	405	486	
<b>合計</b>	<b>310</b>	<b>365</b>	<b>2</b>	<b>1,210</b>	<b>1,425</b>		
情報学部	情報通信工学科	90	95	-	90	95	
	コンピュータ科学科	90	96	3	420	486	
	情報デザイン学科	70	68	1	400	453	
	システム数理学科	60	57	-	60	57	
<b>合計</b>	<b>310</b>	<b>316</b>	<b>4</b>	<b>970</b>	<b>1,091</b>		
グローバルエンジニアリング学部 <sup>*2</sup>	機械創造工学科	-	-	-	140	159	
	<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>		<b>140</b>	<b>159</b>	
工学部第2部 <sup>*2</sup>	情報通信メディア工学科	-	-	-	100	39	
	建築学科	-	-	-	100	52	
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>		<b>200</b>	<b>91</b>		
<b>学部合計</b>		<b>1,330</b>	<b>1,432</b>	<b>9</b>	<b>5,380</b>	<b>5,987</b>	
<b>大学合計</b>		<b>1,605</b>	<b>1,691</b>	<b>9</b>	<b>5,945</b>	<b>6,502</b>	
教職特別課程		50	26	-	50	26	
工学院大学附属高等学校	全日制課程	普通科	290	334	-	870	980
工学院大学附属中学校			105	101	-	315	287
<b>総合計</b>		<b>2,050</b>	<b>2,152</b>	<b>9</b>	<b>7,180</b>	<b>7,795</b>	

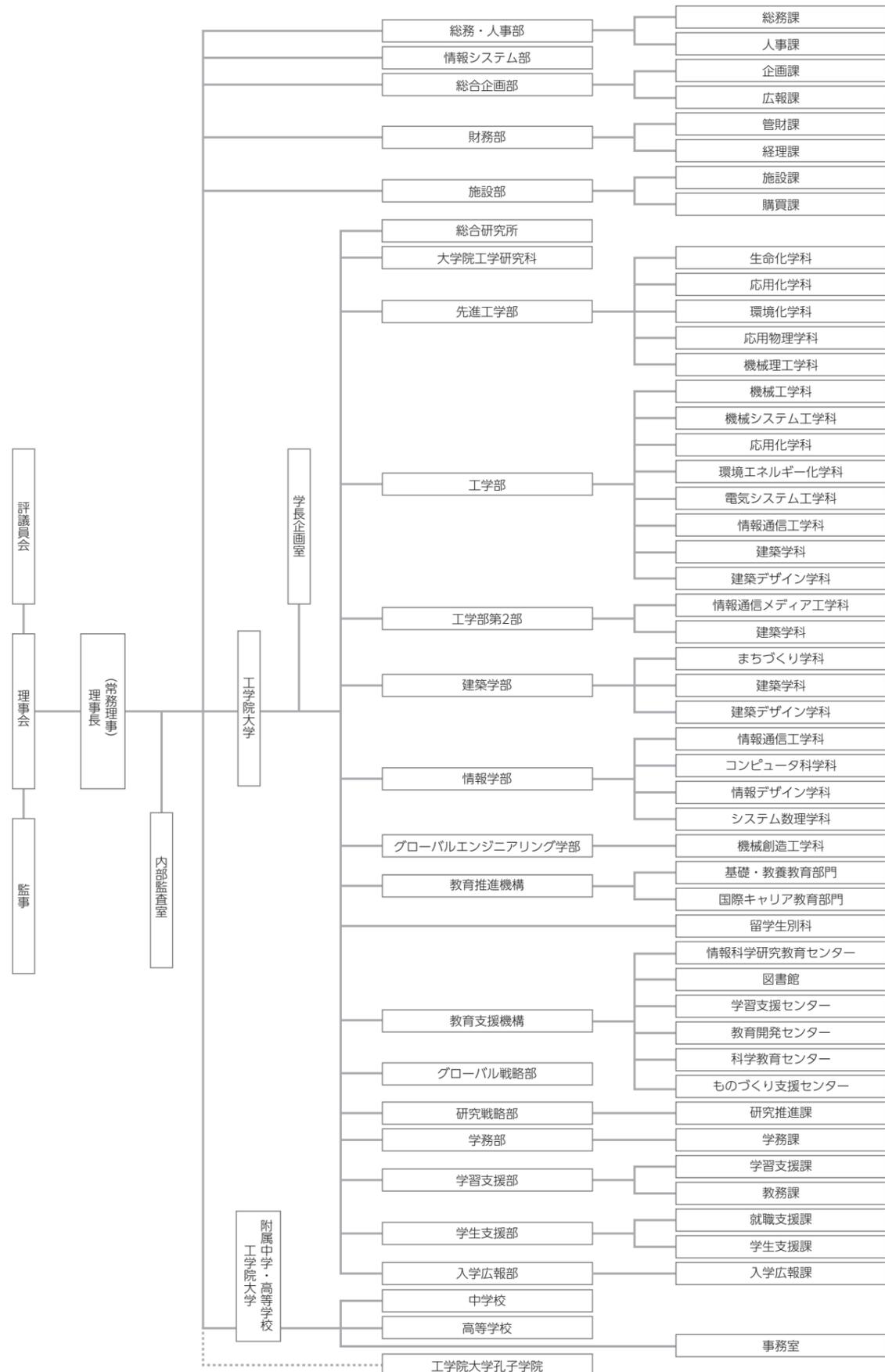
※1 2011年度より募集停止  
 ※2 2015年度より募集停止  
 ※3 2016年度より募集停止

教職員数推移

		(2016年5月1日現在 単位:人)				
		2012年5月	2013年5月	2014年5月	2015年5月	2016年5月
大学教員		223	227	222	224	230
中高教員		57	62	57	61	64
職員		120	129	135	150	142
<b>合計</b>		<b>400</b>	<b>418</b>	<b>414</b>	<b>435</b>	<b>436</b>

※大学教員：教授、准教授、講師、助教、特別専任、特任、学習支援センター、実習指導員  
 ※中高教員：専任教員(教諭)、嘱託専任講師  
 ※職員：専任職員、嘱託職員(学生職員は含まない)

(2017年3月31日現在)



(2017年3月31日現在)

- 理事長 高田 貢
- 常務理事 後藤 治 建築学部建築デザイン学科教授
- 常務理事 大木 榮二郎
- 常務理事 佐藤 光史 大学学長
- 常務理事 矢野 文規
- 理事 長嶋 秀世 非常勤理事
- 理事 平方 邦行 附属中学・高等学校校長
- 理事 長澤 泰 非常勤理事
- 理事 島崎 勉 非常勤理事
- 理事 唐崎 幸弘 情報システム部長
- 理事 望月 肇 財務部長
- 監事 橋爪 毅
- 監事 長谷川 努
- 監事 松本 香

- 理事定数：11人以上13人以内
- 理事現数：11人
- 監事定数：3人
- 監事現数：3人

次に掲げる定数53人の評議員をもって評議員会を組織している。

- (1) 専任の教員、職員のうちから 20人
- (2) 満25歳以上で本法人の設置する学校及びその前身である学校の卒業者のうちから 20人
- (3) 有識者のうちから 10人
- (4) 大学後援会、高等学校PTA、中学校保護者の会の各会長 3人

■ 評議員現数：51人 (2017年3月31日現在)

寄附行為の変更に伴う経過措置について

2016年12月1日の「学校法人工学院大学寄附行為の変更」に伴い、理事・監事・評議員の定数が次の通り変更されました。

- (理事) 6人以上9人以内
- (監事) 2人
- (評議員) 33人

2016年12月1日時点で在任している理事・評議員は、寄附行為附則に基づき、2016年度決算および事業報告に関する評議員会が終結する時(監事は2017年度)まで、任期及び職務を継続します。

校地の所在地 キャンパスと施設

■ キャンパス紹介

新宿キャンパス

6,414㎡  
〒163-8677  
東京都新宿区西新宿一丁目24番2号

大学院、工学部、情報学部、建築学部、グローバルエンジニアリング学部、工学部第二部  
(収益事業) エステック株式会社  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号



八王子キャンパス

235,991㎡  
〒192-0015  
東京都八王子市中野町2665番地1 (犬目キャンパス)  
〒193-0802  
東京都八王子市犬目町139番地

大学院、先進工学部、工学部、建築学部、情報学部



附属中学校・高等学校

23,209㎡  
〒192-8622  
東京都八王子市中野町2647番地2



■ その他施設

富士吉田セミナーハウス

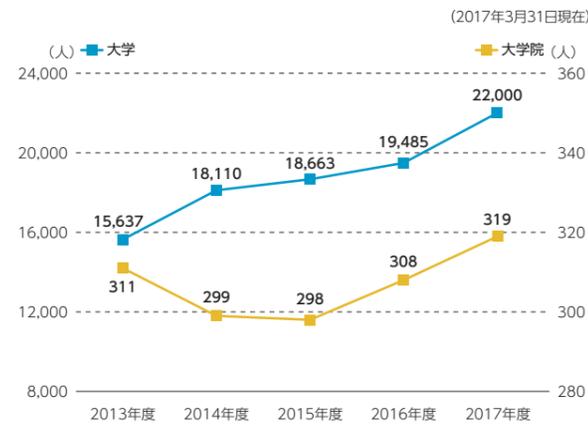
〒403-0006  
山梨県富士吉田市新屋1311-1

軽井沢学寮

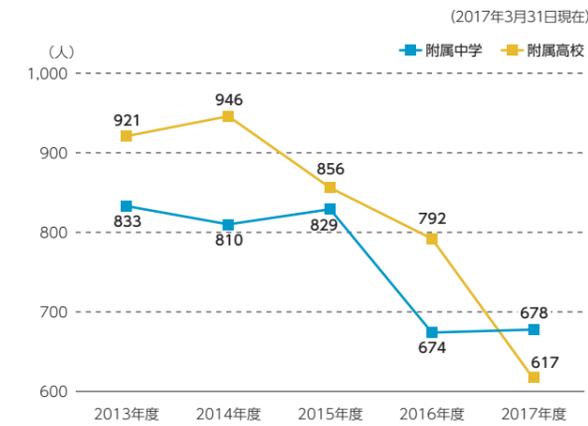
〒389-0100  
長野県北佐久郡軽井沢町三笠2448

志願者数(推薦を含む)

●大学・大学院

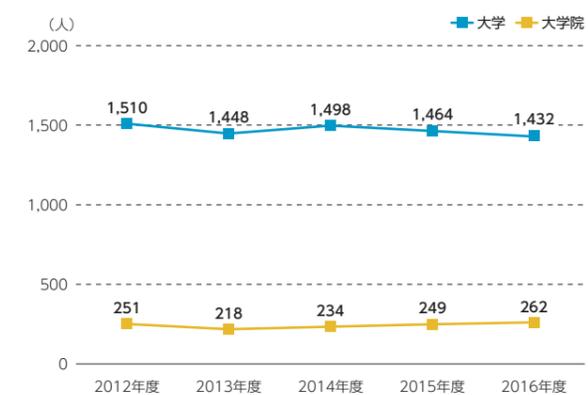


●附属中学校・高等学校

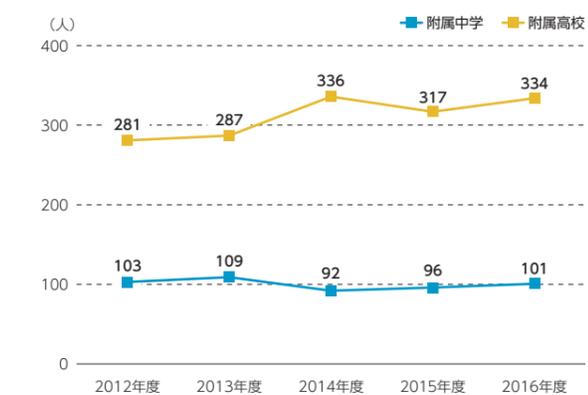


入学者数(編入学者を除く)

●大学・大学院



●附属中学校・高等学校



国際交流の状況

●大学・大学院

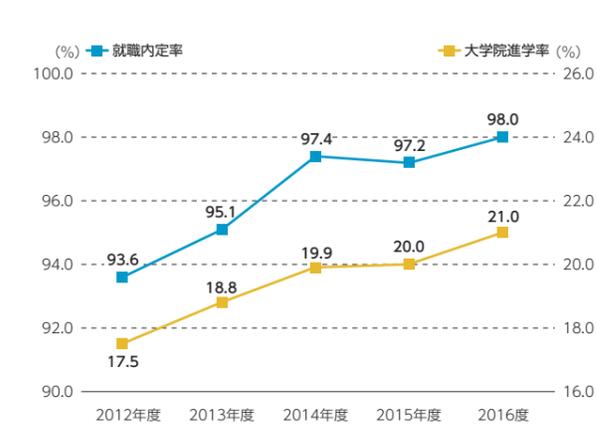
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
ハイブリッド留学	21	75	81	86
キャンパス・アテンディング・プログラム	19	28	26	42
留学生の受入				
国費	1			2
私費	20	35	39	33
合計	21	35	39	35

●附属中学校・高等学校

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
海外研修プログラム						
中学	73	77	83	112	103	107
高校				43	34	67
合計	73	77	83	155	137	174
留学生の受入						
中学					15	11
高校	1			1	6	6
帰国生の受入						
中学					3	5
高校						
合計	1	0	0	1	24	22

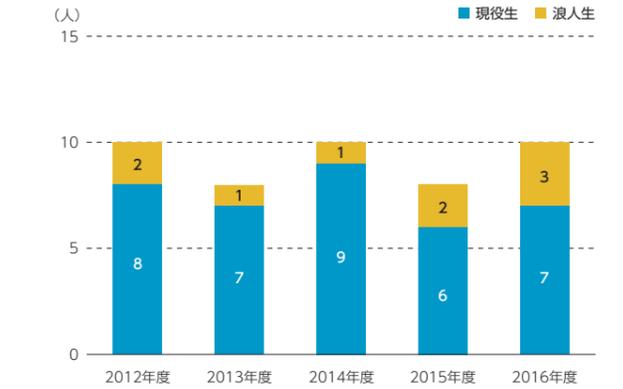
卒業後の進路

●大学・大学院

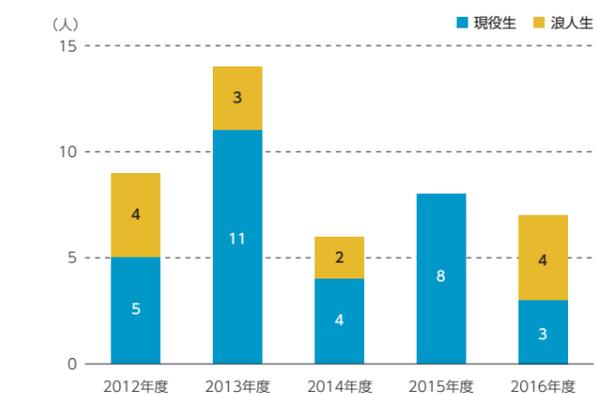


※就職内定率=内定者数/就職希望者数(2部を除く)  
 ※大学院進学率=大学院進学者数/学部卒業者数(3月卒業者)

●附属中学校・高等学校  
 <国公立大学合格者数>

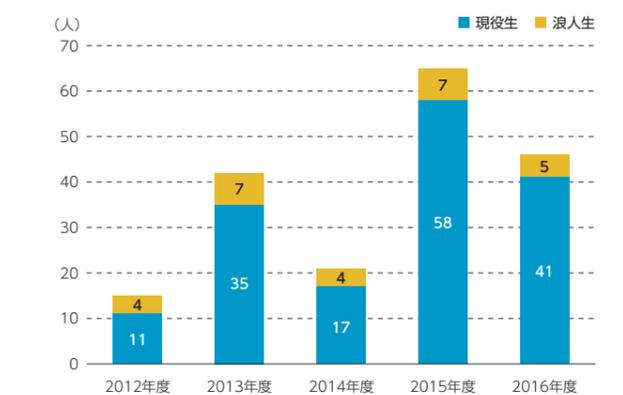


<難関私立大学\*合格者数>



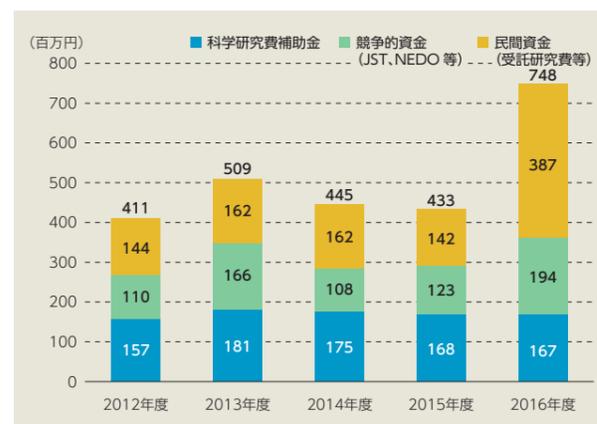
\*早稲田、慶應義塾、上智、東京理科、ICU

<GMARCH\*合格者数>



\*学習院、明治、青山学院、立教、中央、法政

外部資金獲得状況(決算額)





2016年度事業報告書

学校法人 **工学院大学**

〒163-8677 東京都新宿区西新宿1丁目24番2号

電話 03(3342)1211(代表)

URL <http://www.kogakuin.ac.jp/>